

主な検討課題

社会の変化に耐え得る競争力強化策

- グループ化・協業化のさらなる推進のためのインセンティブ
- 輸送需要や荷主の意識・行動の変化、新たな技術等（標準船型・機器の標準化、陸上支援による安全航行サポートなど）を踏まえた輸送の効率化、及びコスト軽減の推進策、並びに必要な制度の見直し
- 地域活性化対策との連携（自治体との連携強化、公共交通活性化施策の強化等）
- サービスの向上や新たな商品の企画

環境対策（クール SHIPPING の推進）

- ポスト京都議定書における新たな削減目標を実現するため、既存施策の一層の推進に加え、新たな取り組みが必要
 - ・省エネ内航船への代替建造の促進（船舶共有建造制度の役割の検証等を含む）
 - ・船舶の大型化による効率改善など省エネ運航の推進
 - ・モーダルシフトの推進
- 海の10モードなど新たな技術導入とあわせた環境対策の推進

その他

- 船員の確保・育成対策
- 中小事業者に関する運輸安全マネジメント評価の効果的な推進